

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第63期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社植木組
【英訳名】	UEKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 植木 義明
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市新橋2番8号
【電話番号】	柏崎(0257)23局2200番（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡本 広幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町41番地2
【電話番号】	東京(03)3254局6165番（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支店総務部長 析倉 勝幸
【縦覧に供する場所】	株式会社植木組東京支店 （東京都千代田区神田東松下町41番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成18年3月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月
売上高 (千円)	53,471,350	46,572,196	39,978,314	51,713,297	42,261,231
経常利益 (千円)	1,279,702	623,856	1,168,215	671,434	963,068
当期純利益 (は当期純損失) (千円)	706,038	303,647	86,625	789,866	477,321
純資産額 (千円)	15,126,722	15,078,730	14,739,532	13,606,661	14,007,983
総資産額 (千円)	44,466,345	41,042,138	42,697,465	48,938,002	40,730,639
1株当たり純資産額 (円)	441.44	440.88	431.15	410.26	422.45
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失) (円)	19.92	8.88	2.53	23.27	14.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.0	36.7	34.5	27.8	34.4
自己資本利益率 (%)	4.7	2.0	0.6	5.6	3.5
株価収益率 (倍)	15.3	23.4	47.4	-	9.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,752,511	2,377,134	1,133,160	779,637	5,075,248
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	248,765	1,107,694	115,180	2,913,309	433,003
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	805,312	1,170,995	948,406	4,551,112	3,790,586
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,615,279	4,713,724	4,413,789	5,271,954	6,989,620
従業員数 (人)	858	865	850	863	885

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第59期から第61期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第62期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成18年3月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月
売上高 (千円)	48,882,264	41,201,716	36,760,076	46,625,533	37,673,437
経常利益 (千円)	896,762	378,238	893,668	546,069	1,159,230
当期純利益 (は当期純損失) (千円)	434,145	163,528	212,436	718,084	415,461
資本金 (千円)	5,315,671	5,315,671	5,315,671	5,315,671	5,315,671
発行済株式総数 (株)	34,367,644	34,367,644	34,367,644	34,367,644	34,367,644
純資産額 (千円)	13,703,435	13,529,653	13,316,312	12,255,090	12,594,552
総資産額 (千円)	42,016,135	38,187,135	39,700,122	45,181,948	37,578,159
1株当たり純資産額 (円)	400.25	395.59	389.52	369.51	379.82
1株当たり配当額 (円)	5.00	4.00	4.00	3.00	4.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失) (円)	12.39	4.78	6.21	21.15	12.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.6	35.4	33.5	27.1	33.5
自己資本利益率 (%)	3.1	1.2	1.6	5.6	3.3
株価収益率 (倍)	24.6	43.5	19.3	-	10.3
配当性向 (%)	40.4	83.7	64.4	-	31.9
従業員数 (人)	592	587	577	576	575

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第59期から第61期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第62期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

明治18年、初代植木亀之助が「植木組」を創業し、土木・建築工事の請負に従事したのが当社の起源であります。

昭和23年7月	株式会社植木組を設立
昭和26年9月	建設業法により新潟県知事登録(イ)第2号の登録を完了
昭和32年4月	建設業法により建設大臣登録(ニ)第5494号の登録を完了
昭和47年1月	宅地建物取引業法による新潟県知事免許(1)第1010号を取得
昭和48年9月	当社株式を新潟証券取引所に上場
昭和49年1月	建設業法改正により、建設大臣許可(特-48)第2805号、建設大臣許可(般-48)第2805号の許可を受けました。(以後3年ごとに更新、なお、平成7年1月より5年ごとに更新)
昭和52年7月	北陸施設工業株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和54年4月	宅地建物取引業法により、建設大臣免許(1)第2677号の許可を受けました。(以後3年ごとに更新)
昭和54年6月	植木不動産株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和57年7月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和59年6月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に指定
昭和60年7月	株式会社ユニテックを設立(現・連結子会社)
昭和61年1月	株式会社アスカを設立(現・連結子会社)
昭和63年1月	株式会社ホームテリアユーを設立(現・連結子会社)
平成3年4月	株式会社エコー・ユーを設立
平成8年4月	株式会社植木環境緑化を設立(平成19年4月株式会社植木機工に吸収合併のため解散)
平成9年9月	株式会社はまなす保険企画を設立(現・連結子会社)
平成11年4月	株式会社エコー・ユーの社名を株式会社植木機工としました。(現・連結子会社)
平成15年9月	株式会社さくら介護サービスを設立(現・連結子会社)
平成16年1月	株式会社リスペクトを設立(平成18年6月清算終了)
平成17年6月	高浜観光開発株式会社を第三者割当増資引受により子会社化(現・連結子会社)

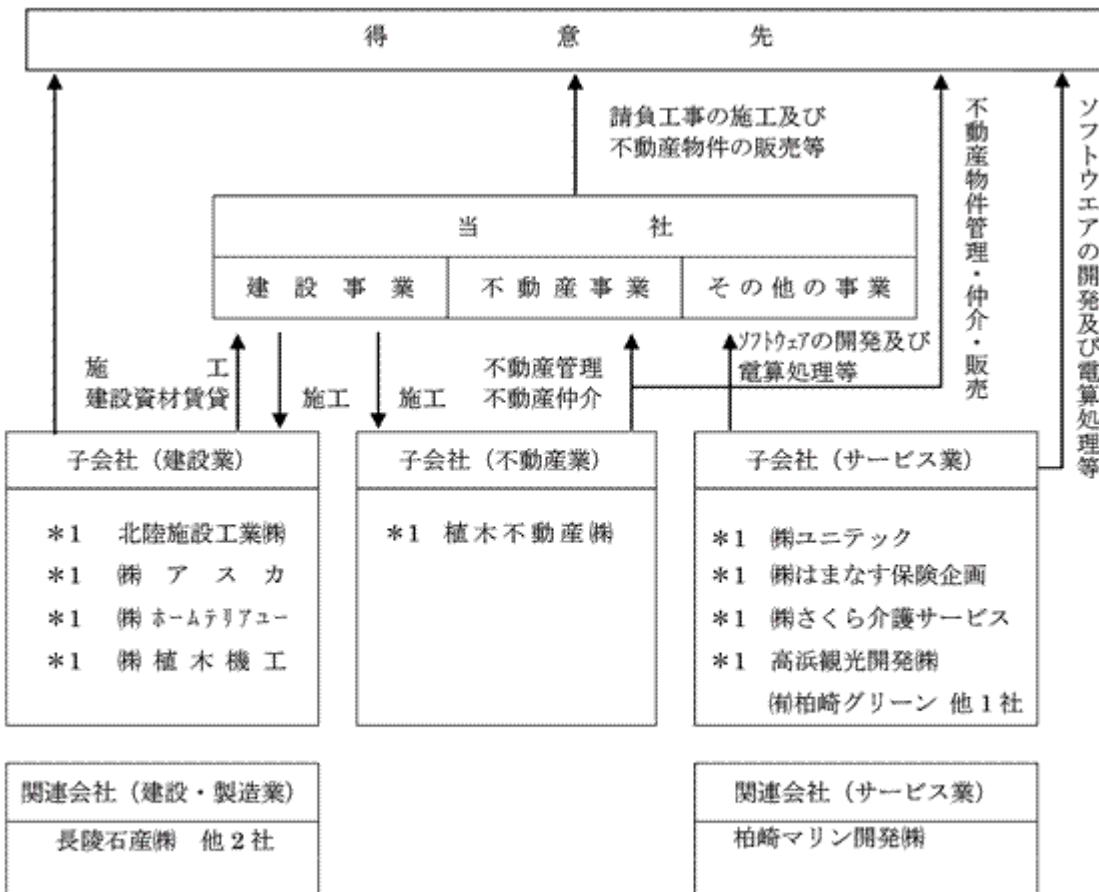
3【事業の内容】

当社のグループは、子会社11社及び関連会社4社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業としており、その他の事業では建材製造販売等の事業、ソフトウェアの開発及び販売事業、福祉介護事業、ゴルフ場運営事業等各事業に関連するサービスを展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- 建設事業** 当社が建設工事の受注、施工を行うほか、北陸施設工業(株)他4社が建設工事の受注、施工を行っており、(株)植木機工が建設資材の賃貸事業を行っております。
- 不動産事業** 当社が不動産の売買、賃貸及び開発に関する事業を行っているほか、子会社の植木不動産(株)が不動産事業を行っております。当社は植木不動産(株)が行っている宅地開発事業等について工事の一部を受注しております。
- その他の事業** 当社と関連会社の長陵石産(株)が建材製造販売等の事業を行っているほか、子会社の(株)ユニテックが、ソフトウェアの開発及び販売事業を行っており、当社はソフトウェアの開発等を発注しております。また、(株)はまなす保険企画が損害保険代理事業を行っており、その他のサービス業として、有料老人ホームの運営等を行う(株)さくら介護サービス、ゴルフ場の運営等を行う高浜観光開発(株)があります。

事業系統図を示すと次のとおりです。



- (注) 1. 上記子会社の一部は、複数の事業を行っております。
2. *1の会社は、連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権に 対する提 出会社の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北陸施設工業株式会社	新潟県長岡市	50,000	建設事業	100	当社の建設事業において 施工協力しております。
植木不動産株式会社	新潟県柏崎市	300,000	不動産事業	100	当社の不動産管理等を 行っております。 役員の兼務 2名 資金援助あり。
株式会社ユニテック	同上	50,000	その他の事業	100	当社グループのソフト ウェアの開発等を行って おります。 役員の兼務 2名
株式会社アスカ	同上	25,000	建設事業	100	当社の建設事業において 施工協力しております。 役員の兼務 1名
株式会社ホームテリアユー	同上	50,000	同上	100	当社の建設事業において 施工協力しております。 役員の兼務 2名
株式会社植木機工	同上	90,000	建設事業 その他の事業	100	当社グループの建設資材 の賃貸等を行ってしま す。 役員の兼務 3名
株式会社はまなす保険企画	同上	10,000	その他の事業	100 (100)	当社グループの損害保険 代理事業を行ってしま す。
株式会社さくら介護サー ビス	同上	30,000	同上	100	役員の兼務 2名 資金援助あり。
高浜観光開発株式会社	同上	90,000	同上	53.5	資金援助あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当する会社はありません。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 議決権に対する提出会社の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。
5. 上記9社の他、小規模な非連結子会社が2社あります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	696
不動産事業	22
その他の事業	167
合計	885

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
575	45.3	21.3	5,586,564

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。なお、労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部では景気悪化に底打ちの兆しが見られるものの、自立性に乏しく、また、厳しい雇用情勢やデフレなどの懸念要因もあり、先行きの不透明感を払拭できないまま推移いたしました。

一方、当社グループの中核となる建設産業を取り巻く情勢につきましても、一昨年秋の金融危機以降は景気の後退と企業収益の悪化による影響で設備投資の低迷が続いており、厳しい受注環境が継続する状況でありました。

このような経営環境のなか、当社グループは事業の一層の伸長を期して鋭意事業活動を展開してまいりました結果、受注高は377億42百万円（前期比14.0%減）、売上高は422億61百万円（同18.3%減）となりました。

利益面につきましては、利益重視の方針に基づく選別受注を徹底したこと、また、受注後に集中購買やV E提案などによる原価低減策を実行したことで、建設事業全般に採算性が向上した結果、営業利益9億31百万円（同22.3%増）、経常利益9億63百万円（同43.4%増）、当期純利益4億77百万円（前期は当期純損失7億89百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

（建設事業）

建設事業におきましては、期初の繰越高が少なかったことや受注高の減少により、売上高は376億54百万円（前期比20.2%減）にとどまりました。利益面につきましては、徹底した原価低減策が現場に浸透したこと、また、好採算の大型工事を売上に計上したことにより、営業利益は9億31百万円（同59.8%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、売上高は18億51百万円（同32.3%増）となりましたが、前期より展開している新規賃貸事業において減価償却費などの固定費が発生していることや、収益性の低下した棚卸資産について簿価切下げを行った結果、営業損失は3億47百万円（前期は営業損失2億32百万円）となりました。

（その他の事業）

その他の事業におきましては、震災関連工事の減少に伴い建材製造販売の売上が減少したため、売上高は27億54百万円（同12.1%減）となり、営業利益は3億83百万円（同25.9%減）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17億17百万円増加し、当連結会計年度期末には69億89百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は50億75百万円（前期は使用した資金7億79百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益8億88百万円と、順調な回収による売上債権の減少額44億22百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は4億33百万円（前期は使用した資金29億13百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億92百万円を、貸付金の回収による収入3億96百万円と定期預金の払戻による収入3億38百万円が上回ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は37億90百万円（前期は得られた資金45億51百万円）となりました。これは主に返済による短期借入金の純減少額38億円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績（連結）

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (千円)
建設事業	39,389,566	33,099,224 (16.0%減)
不動産事業	1,400,040	1,851,923 (32.3%増)
その他の事業	3,091,495	2,791,445 (9.7%減)
合計	43,881,103	37,742,594 (14.0%減)

(2) 売上実績（連結）

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (千円)
建設事業	47,179,264	37,654,795 (20.2%減)
不動産事業	1,400,040	1,851,923 (32.3%増)
その他の事業	3,133,992	2,754,511 (12.1%減)
合計	51,713,297	42,261,231 (18.3%減)

- (注) 1. 上記金額には消費税等に相当する額は含まれておりません。なお、以下の各項目についても同様であります。
2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	土木工事	16,372,703	17,215,832	33,588,535	22,732,150	10,856,384
	建築工事	14,480,418	19,874,983	34,355,402	21,906,208	12,449,193
	計	30,853,121	37,090,816	67,943,937	44,638,358	23,305,578
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	土木工事	10,856,384	16,966,705	27,823,090	18,441,723	9,381,367
	建築工事	12,449,193	14,610,030	27,059,224	17,777,275	9,281,949
	計	23,305,578	31,576,736	54,882,315	36,218,998	18,663,316

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	土木工事	21.7	78.3	100
	建築工事	44.9	55.1	100
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	土木工事	37.5	62.5	100
	建築工事	51.2	48.8	100

- (注) 百分比は請負金額比です。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	土木工事	16,093,242	6,638,908	22,732,150
	建築工事	2,553,021	19,353,186	21,906,208
	計	18,646,263	25,992,094	44,638,358
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	土木工事	9,674,009	8,767,713	18,441,723
	建築工事	4,670,991	13,106,283	17,777,275
	計	14,345,001	21,873,997	36,218,998

(注) 1. 完成工事高のうち主なものは、次のとおりです。

第62期 請負金額6億円以上の主なもの

医療法人社団浅ノ川	金沢脳神経外科病院新築工事
オリックス不動産株式会社	(仮称)東陽町共同住宅新築工事
クリーン・テクノロジー株式会社	クリーン・テクノロジー株式会社第3工場新築工事
国土交通省 北陸地方整備局	信濃川下流刈谷田川護岸その3工事

第63期 請負金額6億円以上の主なもの

となみ野農業協同組合	となみ野農業協同組合 高齢者福祉施設新築工事
見附市	見附市立今町小学校 校舎改築(建築本体)工事
株式会社東日本銀行	東日本銀行千住支店新築工事
新潟県	一般国道352号災害関連((仮称)椎谷トンネル)工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりです。

第62期 該当する相手先はありません。

第63期 同上

次期繰越工事高(平成22年3月31日現在)

区分	官公庁	民間	合計(千円)
土木工事	7,414,513	1,966,853	9,381,367
建築工事	1,271,905	8,010,043	9,281,949
計	8,686,419	9,976,897	18,663,316

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

新潟県	鶴川ダム本体建設工事	平成30年3月完成予定
JFEエンジニアリング株式会社	新潟市新焼却場施設整備・運営事業 土木建築工事	平成24年3月完成予定
中日本高速道路株式会社	第二東名高速道路 乙川橋工事	平成23年11月完成予定
宗教法人宝徳稲荷大社	本宮、上之宮、蠟燭殿、浴室棟他改修工事	平成22年10月完成予定
東日本高速道路株式会社	中部横断自動車道 和田長土呂工事	平成22年5月完成予定

3【対処すべき課題】

建設事業を取り巻く環境は、さらに厳しさを増していくものと予想されます。今後とも公共工事の縮減は続くものと想定されますが、価格競争の激化とともに技術提案力が重視されてきています。このような状況下においては、技術力と収益力の一層の向上を図り、社会・経済の動きに対応した柔軟な顧客開拓が重要であると認識しております。

当社では、第10次中期経営計画（2010～2012年度）を策定いたしました。「顧客の意に沿う高い価値を提供し、信頼と利益を獲得する」ことを基本方針として掲げ、顧客の声に合理的に、的確に応えるマーケットインの思考を営業戦略に取り入れ、自社資源を集中し、新たな事業構築に向けた取り組みを進めております。

営業力の強化・事業領域の拡充を図り、営業、設計、施工部門が一体となった受注確保に向けた活動を展開してまいります。

また、常に生産性に焦点をあて、より高いコスト・パフォーマンスを目指すとともに、適正な内部統制を通じて、グループ経営の効率性と相乗効果を徹底して追求できる体制を確保してまいります。

いかに厳しい市場の中でも、安定した利益を創出できる企業として、さらなる成長、発展を期して、経営基盤の充実と業績の向上に努める所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、有価証券報告書提出日現在において投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

(1)受注環境の変化について

予想を上回る公共事業の削減や、入札方法等の制度改正が行われた場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(2)取引先の信用リスクについて

建設業においては、工事の受注から完成までに相当の時間を要することから、発注者側の業況悪化等により工事代金回収に遅延や貸倒が発生する可能性があります。

(3)資材価格の変動について

原材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(4)資産保有リスクについて

当社では不動産・有価証券を保有しているため、時価の下落等により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

(5)退職給付債務について

年金資産の時価の下落や、運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(6)繰延税金資産について

当期末において計上している繰延税金資産については、今後の利益（課税所得）をもって全額回収可能と考えておりますが、制度面の変更等によっては、一部取り崩しを求められる可能性があります。

(7)法的規制について

当社グループは、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、会社法、金融商品取引法、独占禁止法、個人情報保護法等の法的規制を受けております。これらの法令等の新たな制定、改廃、適用基準の変更等により、当社グループの事業活動が影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、仮にこれら法令等に違反をした場合には、事業運営への規制や信用失墜等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

(建設事業)

当社においては、現在、土木分野に重点をおいて研究開発を行っております。当連結会計年度における研究開発費は約17百万円でありました。また、当社の当連結会計年度の主な研究テーマは次のとおりであります。

管更生工法（S R C T工法）の多目的利用

土壌改良技術の活用

コンクリート診断技術

凍結抑制舗装の研究

屋上緑化の研究

生分解シートの研究

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っておりません。

(不動産事業及びその他の事業)

研究開発活動は特段行われておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成のための重要な会計方針及び見積りについては、「第5 経理の状況」に記載しております。なお、見積りにつきましては、過去の実績や状況に基づき合理的に継続して評価、検討を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、当社グループの事業の中核となる建設事業において、期初の繰越高が少なかったことに加え、公共建設投資の減少と民間の設備投資の冷え込みにより受注が減少したため、前連結会計年度に比べ94億52百万円少ない1422億61百万円となりました。

利益面につきましては、売上高は減少したものの、利益重視の方針に基づく選別受注を徹底したこと、また、受注後においても購買努力やVE活動の推進による原価低減策を実行したことにより、建設事業全般に採算性が向上した結果、営業利益は9億31百万円（前期比22.3%増）、経常利益9億63百万円（同43.4%増）となりました。さらに、前期に比べ貸倒れ等の負の要因が減少したため、当期純利益は4億77百万円（前期は当期純損失7億89百万円）となりました。

(3)経営戦略の現状と見通し

今後のわが国経済は、海外経済の改善や経済対策の効果等を背景に持ち直しつつあるものの、長期化する円高基調とデフレ懸念により景気の回復は弱含みで推移するものと予想されます。また、事業の中核となる建設市場においては、公共建設投資の大幅な減少と、民間の設備投資についても本格的な回復の目処がたっていないことから、引き続き厳しい事業環境が続くものと思われまます。

このような環境のもと、当社グループはグループ運営方針に基づき、より効率的で相乗効果を発揮できるグループ経営を推進し、グループの機動力、事業ミックスを最大限に活かして、市場ニーズを的確に捉えた新たな事業開発にも取り組んでまいります。

事業領域面につきましては、建設事業を核として、すでに展開を進めている福祉介護・環境保全事業をはじめ、今後需要増が見込まれるリニューアル市場分野などへの対応強化を図り、お客様が満足できる幅広いサービスを提供し、業績の向上に努める所存であります。

平成23年3月期（平成22年度）の通期業績予測につきましては、公共建設投資の大幅な減少により、建設投資全体の減少が見込まれるため、受注高および売上高は減少する見込みです。また、減収に伴い、営業利益、経常利益についても減少を見込んでおります。

(4)財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、407億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ82億7百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、完成工事高の減少により受取手形・完成工事未収入金等が44億22百万円減少したこと、及び、手持ち工事の減少により未成工事支出金が24億92百万円減少したことによりまます。

負債の部におきましては、負債合計は267億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ86億8百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、工事量の減少により支払手形・工事未払金等が31億68百万円、未成工事受入金が15億30百万円それぞれ減少し、また、返済により短期借入金が35億16百万円減少したことによりまます。

純資産の部におきましては、純資産合計は140億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、当期純利益により利益剰余金が3億97百万円増加したことによりまます。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、50億75百万円の資金を得ております（前連結会計年度は使用した資金7億79百万円）。これは主に税金等調整前当期純利益8億88百万円と、順調な回収による売上債権の減少額44億22百万円によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローでは、4億33百万円の資金を得ております（前連結会計年度は使用した資金29億13百万円）。これは主に有形固定資産の取得による支出2億92百万円を、貸付金の回収による収入3億96百万円と定期預金の払い戻しによる収入3億38百万円が上回ったためであります。財務活動によるキャッシュ・フローでは、37億90百万円の資金を使用しました（前連結会計年度は得られた資金45億51百万円）。これは主に返済による短期借入金の純減少額38億円によるものです。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	34.0	36.7	34.5	27.8	34.4
時価ベースの自己資本比率(%)	23.5	17.3	9.6	8.7	10.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.1	3.4	-	-	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.0	31.4	-	-	52.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー - 計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー - を使用してお

ります。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー - 計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
5. 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、1億97百万円の設備投資を行い、その主なものは、子会社(株アスカ)の移転に伴う事務所の新築費用と、建設機械の購入費用であります。

(不動産事業)

当連結会計年度は、1億1百万円の設備投資を行い、その主なものは、賃貸住宅用の土地建物の購入及び改修費用であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)							従業員 数 (人)
	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地		リース資産	その他	合計	
			(面積㎡)	金額				
本社・柏崎支店 (新潟県柏崎市)(注3、4、5)	2,404,621	357,952	524,791 (10,772)	3,672,947	2,964	180,426	6,618,913	270
東京支店 (東京都千代田区)(注3、4)	392,096	494	2,321 (928)	864,939	-	2,296	1,259,826	68
東北支店 (仙台市青葉区)	4,684	-	521	16,307	-	200	21,191	18
新潟支店 (新潟市中央区)(注4)	144,041	13,118	6,982	801,264	-	729	959,153	61
長岡支店 (新潟県長岡市)(注3、4)	40,780	59	12,724 (1,400)	425,646	-	1,023	467,508	62
上越支店 (新潟県上越市)	128,935	15,606	23,896	390,232	3,700	1,062	539,538	49
長野支店 (長野県長野市)(注3、4)	35,208	332	1,496 (420)	66,762	3,952	108	106,364	20
北陸支店 (石川県金沢市)(注3、4)	119,735	-	315 (8,353)	33,248	-	64	153,048	14
十日町営業所 (新潟県十日町市)(注3)	6,869	63	542 (1,008)	34,654	-	89	41,676	13

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含めておりません。

2. 提出会社は建設事業の他に不動産事業を営んでおりますが、大半の設備は建設事業または共通的に使用されておりますので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。土地の面積については()内に外書きで示しております。

4. 土地建物のうち賃貸中の主なもの

事業所	土地(㎡)	建物(㎡)
本社・柏崎支店	43,216	12,638
東京支店	723	382
新潟支店	1,156	586
長岡支店	10,197	-
上越支店	-	599
長野支店	573	265
北陸支店	-	1,808

5. リース契約による賃借設備のうち主なもの

事業所	設備の内容	台数	リース期間(年)	年間リース料 (千円)
本社・柏崎支店	電話設備	1式	6	3,279

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地		リース資 産	その他	合計	
					面積(m ²)	金額				
北陸施設工業(株)	新潟県長岡市	建設事業	1,702	12,552	-	-	-	1,843	16,097	52
植木不動産(株)	新潟県柏崎市	不動産事業	938,236	-	24,944	913,139	2,015	4,396	1,857,787	18
(株)ユニテック	同上	その他の事業	35,342	64	300	23,350	123,599	1,899	184,256	64
(株)ホームテリアユー	同上	建設事業	17,016	3,215	-	-	-	128	20,360	19
(株)アスカ	同上	建設事業	58,676	745	1,734	95,978	5,308	5,756	166,464	34
(株)植木機工	同上	建設事業	62,753	15,001	7,709	322,051	-	1,050	400,857	30
		その他の事業	47,583	96,536	9,111	4,199	-	704	149,023	-
(株)はまなす保険企画	同上	その他の事業	-	-	-	-	-	-	-	3
(株)さくら介護サービ ス	同上	その他の事業	316,392	1,024	-	-	-	7,249	324,666	56
高浜観光開発(株)	同上	その他の事業	164,222	9,581	1,225,996	346,390	8,649	11,096	539,940	34

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

船舶用建設機械の新規入替を中心に行う予定であり、その計画を示せば、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		備考
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定	
(株)植木組	新潟県柏崎市	船舶	110,000	-	自己資金	平成23年 3月	平成23年 3月	能力20%増加

(2) 重要な設備の除却等

除却等の計画はありません。

(不動産事業)

子会社において、一括賃貸用の集合住宅を建設する予定であり、その計画を示せば、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		備考
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定	
植木不動産(株)	新潟県柏崎市	集合住宅	300,000	-	親会社から の借入金	平成22年 4月	平成22年 11月	一括賃貸物件

(2) 重要な設備の除却等

除却等の計画はありません。

(その他の事業)

設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,367,644	同左	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 1,000株
計	34,367,644	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成3年4月1日 ~ 平成4年3月31日 (注)	206,666	34,367,644	100,215	5,315,671	100,215	5,359,413

(注) 転換社債の転換による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	23	317	19	2	2,953	3,344	-
所有株式数(単元)	-	7,319	493	5,027	641	9	20,598	34,087	280,644
所有株式数の割合(%)	-	21.47	1.44	14.75	1.88	0.03	60.43	100	-

(注)1. 自己株式1,208,445株は、「個人その他」に1,208単元及び「単元未満株式の状況」に445株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
植木 康之	新潟県柏崎市	2,041	5.94
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,618	4.70
植木 馨	新潟県柏崎市	1,606	4.67
植木組共栄会	新潟県柏崎市新橋2番8号(株)植木組内	1,548	4.50
植木 義明	新潟県長岡市	1,099	3.19
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	1,034	3.00
植木組社員持株会	新潟県柏崎市新橋2番8号(株)植木組内	891	2.59
株式会社大光銀行	新潟県長岡市大手通1丁目5番地6	747	2.17
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	677	1.96
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	626	1.82
計	-	11,889	34.59

(注)上記のほか、自己株式が1,208千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,208,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,879,000	32,879	-
単元未満株式	普通株式 280,644	-	-
発行済株式総数	34,367,644	-	-
総株主の議決権	-	32,879	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 植木組	新潟県柏崎市新橋2番8号	1,208,000	-	1,208,000	3.51
計	-	1,208,000	-	1,208,000	3.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,025	905,141
当期間における取得自己株式	1,442	190,362

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,208,445	-	1,209,887	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、安定的な利益還元を考慮するとともに、財務体質の強化と将来的な事業展開による資金需要を勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、当事業年度の業績と上記基本方針に基づき、1株当たり4円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、今後の利益配分については、従来の基本方針を継続していく予定であります。

また、内部留保資金については、上記の利益配分の方針に沿って、財務体質の強化と将来的な事業展開による設備投資に使用する予定であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	132,636	4.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	367	325	372	229	159
最低(円)	260	176	109	81	101

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	135	127	127	130	121	130
最低(円)	113	101	107	121	113	118

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		植木 康之	昭和19年11月6日生	昭和42年4月 当社入社 昭和43年3月 当社取締役就任 昭和56年3月 当社常務取締役就任 昭和58年3月 当社管理本部長 昭和62年3月 当社専務取締役就任 昭和62年4月 当社技術本部長 平成元年3月 当社代表取締役副社長就任 平成6年6月 当社代表取締役社長就任 平成16年6月 当社CEO(最高経営責任者)就任 平成18年5月 株式会社さくら介護サービス代表取締役社長就任 平成18年6月 当社代表取締役会長就任[現任] 平成22年4月 植木不動産株式会社代表取締役社長就任[現任]	(注)2	2,041
代表取締役 社長	CEO(最高 経営責任者)	植木 義明	昭和28年2月21日生	昭和58年1月 当社入社 昭和62年3月 当社取締役就任 昭和62年4月 当社海外事業部長 平成3年3月 当社常務取締役就任 平成3年4月 当社東京支店長 平成10年4月 当社営業本部長 平成13年4月 当社専務取締役就任 平成16年1月 当社取締役副社長就任 平成16年4月 当社技術本部長 平成16年6月 当社代表取締役兼副社長執行役員就任 平成18年6月 当社代表取締役社長CEO(最高経営責任者)就任[現任]	(注)2	1,099
取締役	専務執行役員	佐野 敬文	昭和24年4月27日生	昭和63年4月 当社入社 平成3年4月 当社企画部長 平成6年6月 当社取締役就任 平成7年4月 当社新潟支店長 平成12年6月 当社常務取締役就任 平成13年4月 当社技術副本部長当社建築部長 平成14年4月 当社技術副本部長 平成14年12月 当社柏崎支店長 平成16年6月 当社取締役兼常務執行役員就任 平成17年4月 当社東京支店長 当社東京営業本部長 平成18年6月 当社取締役兼専務執行役員就任 [現任]	(注)2	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 柏崎支店長	近藤 文彰	昭和23年11月1日生	昭和54年10月 当社入社 平成8年4月 当社人事部長 平成10年4月 当社経営企画部長 平成11年4月 当社総務部長 平成13年4月 当社管理副本部長 平成14年6月 当社取締役就任 当社管理本部長 平成15年6月 当社情報システム室長 平成16年4月 当社常務取締役就任 平成16年6月 当社取締役兼常務執行役員就任 平成17年4月 当社柏崎支店長 [現任] 平成18年6月 当社取締役兼専務執行役員就任 [現任]	(注)2	9
取締役	常務執行役員 管理本部長	松原真之介	昭和26年7月27日生	平成6年6月 当社入社、企画部長 平成9年4月 当社東京支店総務部長 平成13年4月 当社事業開発部長 平成14年4月 当社第二営業部長 平成16年6月 当社執行役員就任 平成18年4月 当社建築営業部長 平成19年4月 当社管理本部長兼総務部長 平成20年4月 当社管理本部長 [現任] 平成20年6月 当社取締役兼常務執行役員就任 [現任]	(注)2	36
取締役	常務執行役員 土木本部長	立石 晶	昭和26年5月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年12月 当社柏崎支店次長 平成18年4月 当社柏崎支店副支店長 平成18年7月 当社執行役員就任 平成19年4月 当社土木本部長 [現任] 平成20年5月 当社土木本部長兼土木部長 平成20年6月 当社取締役兼常務執行役員就任 [現任]	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		松原 周一	昭和22年5月26日生	昭和45年4月 当社入社 昭和63年4月 当社東京支店建築部次長 平成2年4月 当社東京支店建築部長 平成7年4月 当社建築部長 平成13年4月 当社新潟支店長 平成14年4月 当社第二営業部部长 平成14年6月 当社常勤監査役就任 [現任]	(注)3	43
常勤監査役		米山 雷太	昭和23年10月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成6年4月 当社新潟本店総務部長 平成9年4月 当社十日町営業所長 平成12年4月 当社第二営業部長 平成14年4月 当社新潟支店長 平成18年4月 当社安全品質環境部長 平成19年4月 当社内部監査室 平成19年6月 当社常勤監査役就任 [現任]	(注)3	3
監査役		浅野 敬夫	昭和36年7月6日生	昭和59年4月 小杉産業株式会社入社 昭和62年3月 小杉産業株式会社退社 昭和62年4月 株式会社浅記商店入社 " 浅記商事株式会社入社 平成4年5月 株式会社浅記商店常務取締役就任 " 浅記商事株式会社常務取締役就任 平成12年10月 浅記株式会社代表取締役社長就任 [現任] 平成13年6月 当社監査役就任 [現任]	(注)3	2
監査役		深澤 邦光	昭和21年1月8日生	平成16年7月 新潟税務署長 平成17年7月 新潟税務署長退職 平成17年8月 税理士開業 [現任] 平成20年6月 当社監査役就任 [現任]	(注)3	0
計						3,305

- (注) 1. 監査役浅野敬夫及び監査役深澤邦光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 代表取締役会長植木康之は、代表取締役社長植木義明の兄であります。
5. 取締役佐野敬文は、代表取締役社長植木義明の義兄であります。
6. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は以下のとおりであります。
印は取締役兼務者であります。

CEO 植木 義明
専務執行役員 佐野 敬文 首都圏担当
専務執行役員 近藤 文彰 柏崎支店長
常務執行役員 松原真之介 管理本部長
常務執行役員 立石 晶 土木本部長
常務執行役員 長澤 利夫 土木本部副本部長
常務執行役員 坂牧 勉 土木本部副本部長
常務執行役員 蟹沢 博 技術本部長、事業本部長
常務執行役員 柴野 武 建築本部長
執行役員 小山 和夫 管理本部副本部長(法務担当)、内部監査室長
執行役員 金井 保夫 建築本部副本部長
執行役員 野崎 和久 土木本部副本部長
執行役員 岡本 広幸 管理本部副本部長、経理部長
執行役員 金澤 良昭 上越支店長
執行役員 白石 修 新潟支店長

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役及び使用人が業務を執行するにあたり、遵守すべき「企業行動指針」を定め、日常の業務運営の指針とし、取締役自ら率先垂範して社員へ浸透を徹底する。また、研修等を通じて、法令、定款の遵守に関する啓蒙、教育・指導を行う。
- ・業務執行に対しては、会社全体が相互牽制組織となるよう、組織構成、職務権限を適正に維持するとともに、社長直轄の内部監査室が内部統制を統括する。
- ・当社は、法令、定款違反等に関するヘルプラインを確保する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報については、文書取扱規程等の社内規定に従い、適切に保存・管理する。

損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社は、経営上想定される各種リスクを明確にし、これに対応したリスク管理体制を構築する。このため、社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、危機管理マニュアルを整備、管理するとともに、リスクに対する社内の意識を涵養し、未然防止に努める。

不測の重大事態の発生はもとより、日常的各種リスクに対しては、リスクの重要度に対応した対策本部を設置し、業務組織規程、職務権限規程及び危機管理マニュアルに従い、各担当部門ないしは全社で迅速に対応して、被害を最小限に抑える体制を整える。

また、当該規程及びマニュアルは、その時代環境に適合したものに維持する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務執行が効率的に行われるために、定例の取締役会を原則月 1回開催する他、適宜必要に応じて取締役会を開催する。また、執行役員制による業務執行責任体制を明確にすることにより、取締役会の監督機能を強化し、重要事項の業務執行に関する意志決定を機動的に行う。

取締役会等の決定に基づく業務執行については、業務組織規程、職務権限規程等の社内規定に従い、取締役・執行役員等が各々委任された事項に責任をもって執行することを徹底する。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ共通の「植木組グループ会社行動指針」を定める。

また、グループ会社の自主独立性を尊重しつつ、適正なグループ統制を行うため、「植木組グループ運営方針」を定め、関係会社管理規程に従い、適切な管理・統制を行う。

グループ会社の監査については、当社役員及び当社内部監査室が、定期的及び必要に応じて各会社の監査を行う。

なお、グループ会社社長会を定期的で開催し、経営状況に関する情報の共有及び意見交換、並びに必要な指導等を緻密に行うものとする。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の求めにより職務の補助者を設置する場合は、その独立性を保持する。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、監査役が会社の重要な会議である取締役会及び監査役が必要と認める各種社内会議に出席し、また重要決議書類を閲覧すること等により、業務執行状況を適切に把握できる環境を整える。

取締役及び社員は、会社の信用を大きく損なったり、業績に重大な影響を及ぼすことが懸念される事項を発見した場合、監査役及び監査役会に対して、直ちに報告する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

会計監査人は、監査役に対して監査計画の報告、説明を事前に行うものとする。

また、会社が会計監査人に非監査業務を依頼する場合は、事前に監査役の承認を得る。

八．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査機能としては、平成18年4月より内部統制を統括する内部監査室(2名)を設置し業務監査を実施しております。監査役会とは随時情報の交換を行うことで、相互の連携を密にしております。また品質管理・環境管理責任者のもと、安全品質環境部を主管として品質・環境監査を実施しております。

監査役は、取締役会に出席するとともに、各事業所・部門・グループ会社単位に内部統制機能・法令遵守状況等の監査を行い、業務執行の適法性・妥当性を充分監視できる体制となっております。また、会計監査人と密接な連携を保つことにより、実効性の高い監査を実施しております。

なお、監査役深澤邦光氏は、税理士の資格を有しております。

二．会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。

同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、同監査法人からは独立監査人として公正・不偏な立場から監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員：田辺 進二 - (注)

指定有限責任社員 業務執行社員：井口 誠 - (注)

(注) 継続監査年数は7年以下のため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 その他 5名

当社は会計監査人である新日本有限責任監査法人と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

ホ．社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役浅野敬夫氏は、当社の代表取締役会長植木康之の配偶者の甥であります。また、浅記株式会社の代表取締役社長であり、同社は当社に事務所・工場の改修等の工事を発注しております。

社外監査役深澤邦光氏は、株式会社ヤオコー並びに株式会社テクノリンクの社外監査役を兼務しております。

なお、当社と株式会社ヤオコー並びに株式会社テクノリンクとの間には、特別の利害関係はありません。

当社は、社外監査役が意思決定の場である取締役会のほか経営会議にも出席し、適時提言ないしは意見表明ができる仕組みを講じております。これに加えて、監査役会を通じて重要な会議の内容、内部監査の状況、会計監査の状況、その他経営上の重要な事項に関しても報告を受けております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

ヘ．株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

イ．リスク管理

当社は、経営上想定される各種リスクを明確にし、これに対応したリスク管理体制を構築するため、社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、危機管理マニュアルを整備、管理するとともに、リスクに対する社内の意識を涵養し、未然防止に努めております。また、不測の重大事態の発生はもとより、日常的各種リスクに対しては、リスクの重要度に対応した対策本部を設置し、業務組織規程、職務権限規程及び危機管理マニュアルに従い、各担当部門ないしは全社で迅速に対応して、被害を最小限に抑える体制を整えております。

ロ．法令遵守

当社は、企業倫理・法令遵守の思想を「企業行動指針」として定め、研修等を通じて、法令、定款の遵守に関する啓蒙、教育・指導を行っております。また、業務遂行に対しては、会社全体が相互牽制組織となるよう、組織構成、職務権限を適正に維持するとともに、社長直轄の内部監査室が内部統制を統括しております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	111,329	99,329	-	-	12,000	6
監査役(社外監査役を除く)	19,623	17,623	-	-	2,000	2
社外監査役	5,220	5,220	-	-	-	2

なお、当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

66銘柄 1,011,535千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第四銀行	1,000,000	324,000	円滑な金融取引の維持のため
(株)大光銀行	450,000	94,500	円滑な金融取引の維持のため
(株)北越銀行	592,303	90,622	円滑な金融取引の維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	225,710	41,756	円滑な金融取引の維持のため
東北電力(株)	20,712	40,926	取引関係維持のため
(株)損害保険ジャパン	61,500	40,282	取引関係維持のため
(株)ブルボン	30,000	27,900	取引関係維持のため
東京電力(株)	10,302	25,672	取引関係維持のため
前澤工業(株)	96,000	20,544	取引関係維持のため
石油資源開発(株)	4,000	18,960	取引関係維持のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	22,796	695	-	5,722

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	29,500	1,440	29,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,500	1,440	29,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構、並びに建設工業経営研究会へ加入し、情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,620,761	6,999,820
受取手形・完成工事未収入金等	17,966,794	13,544,464
販売用不動産	10 1,355,651	10 791,251
商品	3,855	4,585
未成工事支出金	3,831,406	6 1,338,499
不動産事業支出金	965,918	337,687
材料貯蔵品	68,014	64,036
未収入金	307,379	364,823
繰延税金資産	266,831	154,270
その他	1,479,820	1,016,093
貸倒引当金	311,416	286,883
流動資産合計	31,555,016	24,328,648
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3 10,510,253	3 11,053,417
機械・運搬具及び工具器具備品	4,729,758	4,396,158
土地	2, 3, 10 7,903,463	2, 3, 10 7,875,971
リース資産	101,359	184,351
建設仮勘定	520,168	11,499
減価償却累計額	7 9,966,043	7 10,020,051
有形固定資産計	13,798,960	13,501,347
無形固定資産		
	9 364,852	299,750
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 1,162,028	1, 3 1,162,054
長期貸付金	453,195	57,160
破産更生債権等	852,043	234,985
繰延税金資産	1,087,597	988,036
その他	380,353	261,513
貸倒引当金	716,043	102,857
投資その他の資産計	3,219,173	2,600,893
固定資産合計	17,382,986	16,401,991
資産合計	48,938,002	40,730,639

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,266,409	9,098,221
短期借入金	3, 8 11,635,536	3, 8 8,119,136
1年内償還予定の社債	300,000	-
リース債務	20,456	35,151
未払法人税等	140,455	178,627
繰延税金負債	6,948	3,375
未成工事受入金	2,399,091	869,011
賞与引当金	191,828	131,047
役員賞与引当金	11,430	11,217
完成工事補償引当金	63,159	36,164
工事損失引当金	358,786	6 162,656
訴訟損失引当金	46,226	15,490
未払金	956,586	1,009,928
その他	111,092	150,593
流動負債合計	28,508,008	19,820,623
固定負債		
長期借入金	3, 8 1,964,318	3, 8 2,115,882
リース債務	79,434	125,525
長期未払金	366,132	17,988
繰延税金負債	40,827	26,293
再評価に係る繰延税金負債	2 821,057	2 807,606
退職給付引当金	2,170,055	2,327,128
役員退職慰労引当金	360,848	403,161
債務保証損失引当金	191,496	176,892
その他	829,163	901,555
固定負債合計	6,823,333	6,902,032
負債合計	35,331,341	26,722,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	3,791,301	4,188,935
自己株式	151,366	152,271
株主資本合計	14,315,019	14,711,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,946	43,542
土地再評価差額金	2 640,411	2 660,222
評価・換算差額等合計	708,358	703,764
純資産合計	13,606,661	14,007,983
負債純資産合計	48,938,002	40,730,639

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	47,179,264	37,654,795
不動産事業売上高	1,400,040	1,851,923
その他の事業売上高	3,133,992	2,754,511
売上高合計	51,713,297	42,261,231
売上原価		
完成工事原価	¹ 44,271,102	^{1, 2} 34,538,052
不動産事業売上原価	³ 1,423,576	³ 2,025,818
その他の事業売上原価	1,829,003	1,550,301
売上原価合計	47,523,681	38,114,172
売上総利益		
完成工事総利益	2,908,162	3,116,743
不動産事業総損失()	23,535	173,894
その他の事業総利益	1,304,988	1,204,210
売上総利益合計	4,189,615	4,147,058
販売費及び一般管理費	⁴ 3,428,623	⁴ 3,216,044
営業利益	760,992	931,014
営業外収益		
受取利息	31,628	43,244
受取配当金	23,066	25,441
保険解約返戻金	-	35,109
受取保険金	45,521	-
雑収入	48,935	47,806
営業外収益合計	149,152	151,602
営業外費用		
支払利息	168,406	101,565
訴訟関連費用	30,952	12,500
雑支出	39,351	5,482
営業外費用合計	238,710	119,548
経常利益	671,434	963,068
特別利益		
前期損益修正益	⁵ 122,947	⁵ 84,203
固定資産売却益	⁶ 1,210	⁶ 39,376
投資有価証券売却益	-	882
その他	5,877	11,589
特別利益合計	130,036	136,050

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	7 578	-
固定資産売却損	8 922	8 0
固定資産除却損	9 6,650	9 28,417
投資有価証券評価損	55,937	83,498
減損損失	10 214,958	10 97,880
貸倒引当金繰入額	697,884	-
その他	104,675	741
特別損失合計	1,081,607	210,537
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	280,136	888,581
法人税、住民税及び事業税	201,741	230,697
法人税等調整額	307,988	180,563
法人税等合計	509,729	411,260
当期純利益又は当期純損失()	789,866	477,321

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,315,671	5,315,671
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,315,671	5,315,671
資本剰余金		
前期末残高	5,359,413	5,359,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,359,413	5,359,413
利益剰余金		
前期末残高	4,688,795	3,791,301
当期変動額		
剰余金の配当	136,746	99,498
土地再評価差額金の取崩	29,119	19,811
当期純利益又は当期純損失()	789,866	477,321
当期変動額合計	897,493	397,633
当期末残高	3,791,301	4,188,935
自己株式		
前期末残高	38,543	151,366
当期変動額		
自己株式の取得	112,823	905
当期変動額合計	112,823	905
当期末残高	151,366	152,271
株主資本合計		
前期末残高	15,325,336	14,315,019
当期変動額		
剰余金の配当	136,746	99,498
土地再評価差額金の取崩	29,119	19,811
当期純利益又は当期純損失()	789,866	477,321
自己株式の取得	112,823	905
当期変動額合計	1,010,317	396,728
当期末残高	14,315,019	14,711,747

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,487	67,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,434	24,404
当期変動額合計	93,434	24,404
当期末残高	67,946	43,542
土地再評価差額金		
前期末残高	611,292	640,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,119	19,811
当期変動額合計	29,119	19,811
当期末残高	640,411	660,222
評価・換算差額等合計		
前期末残高	585,804	708,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122,553	4,593
当期変動額合計	122,553	4,593
当期末残高	708,358	703,764
純資産合計		
前期末残高	14,739,532	13,606,661
当期変動額		
剰余金の配当	136,746	99,498
土地再評価差額金の取崩	29,119	19,811
当期純利益又は当期純損失（ ）	789,866	477,321
自己株式の取得	112,823	905
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122,553	4,593
当期変動額合計	1,132,870	401,322
当期末残高	13,606,661	14,007,983

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	280,136	888,581
減価償却費	518,629	626,479
減損損失	214,958	97,880
のれん償却額	23,488	3,463
貸倒引当金の増減額(は減少)	431,987	637,719
賞与引当金の増減額(は減少)	62,722	60,780
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,061	212
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	41,102	26,994
工事損失引当金の増減額(は減少)	239,113	196,129
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	383,676	12,836
退職給付引当金の増減額(は減少)	147,037	157,073
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	152,640	42,312
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	12,563	14,604
受取利息及び受取配当金	54,695	68,686
支払利息	168,406	101,565
投資有価証券評価損益(は益)	55,937	83,498
投資有価証券売却損益(は益)	24,493	882
固定資産売却損益(は益)	288	39,376
固定資産除却損	6,650	23,046
売上債権の増減額(は増加)	5,055,549	4,422,329
未成工事支出金の増減額(は増加)	865,391	2,602,620
たな卸資産の増減額(は増加)	147,098	714,172
たな卸資産評価損	292,477	358,754
仕入債務の増減額(は減少)	1,790,818	3,168,187
未成工事受入金の増減額(は減少)	945,956	1,530,080
その他	375,602	1,303,962
小計	4,256	5,669,252
利息及び配当金の受取額	54,695	68,686
利息の支払額	172,555	97,264
和解金の支払額	-	372,900
法人税等の支払額	657,521	192,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	779,637	5,075,248

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	287,196	-
定期預金の払戻による収入	-	338,607
有形固定資産の取得による支出	2,189,567	292,157
有形固定資産の売却による収入	4,807	59,256
無形固定資産の取得による支出	4,642	7,390
投資有価証券の取得による支出	45,549	70,170
投資有価証券の売却による収入	18,100	11,182
貸付けによる支出	440,000	-
貸付金の回収による収入	58,245	396,035
その他	27,506	2,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,913,309	433,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,800,000	3,800,000
長期借入れによる収入	700,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	690,536	964,836
社債の償還による支出	-	300,000
自己株式の取得による支出	112,823	905
配当金の支払額	136,746	97,039
その他	8,781	27,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,551,112	3,790,586
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	858,165	1,717,665
現金及び現金同等物の期首残高	4,413,789	5,271,954
現金及び現金同等物の期末残高	5,271,954	6,989,620

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社 連結子会社数 9社 連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載の通り。</p> <p>(ロ)非連結子会社 (有)柏崎グリーン 他1社 非連結子会社はそれぞれ小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社 連結子会社数 9社 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社 (有)柏崎グリーン 他1社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用会社 持分法適用会社はありません。</p> <p>(ロ)持分法非適用会社 非連結子会社 (有)柏崎グリーン 他1社 関連会社 (株)柏崎マリン開発 他3社</p> <p>(ハ)持分法を適用しない会社について、その適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用会社 同左</p> <p>(ロ)持分法非適用会社 非連結子会社 (有)柏崎グリーン 他1社 関連会社 (株)柏崎マリン開発 他3社</p> <p>(ハ)持分法を適用しない会社について、その適用しない理由 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 商品 ...最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 未成工事支出金 ...個別法による原価法 不動産事業支出金 ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 材料貯蔵品 ...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ235,230千円減少し、税金等調整前当期純損失が292,477千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 植木不動産(株)、(株)さくら介護サービス及び高浜観光開発(株)については定額法を、当社及びその他の連結子会社については定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び車両運搬具 5年～17年</p>	<p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 商品 ...最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 未成工事支出金 ...個別法による原価法 不動産事業支出金 ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 材料貯蔵品 ...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 植木不動産(株)、(株)さくら介護サービス及び高浜観光開発(株)については定額法を、当社及びその他の連結子会社については定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び車両運搬具 5年～17年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ...自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 完成工事補償引当金 完成工事高として計上した工事に係るかし担保費用の支出に充てるため、当期末に至る1年間の完成工事高に実績割合を乗じた見積補償額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(ホ) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、期末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積もることのできる工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 訴訟損失引当金 係争中の案件に対する損失に備えるため、また工事入札に係る違反行為に対する損害賠償請求に備えるため、それぞれ合理的な基準に基づき見積もることが可能な金額を計上しております。</p> <p>(ト) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(チ) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。 なお、執行役員に係る当該引当金は36,417千円であります。</p> <p>(リ) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(ホ) 工事損失引当金 同左</p> <p>(ヘ) 訴訟損失引当金 同左</p> <p>(ト) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(チ) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。 なお、執行役員に係る当該引当金は48,417千円であります。</p> <p>(リ) 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(4) 完成工事高の計上基準</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p>	<p>完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、提出会社受注の長期大型工事（工期が1年以上、かつ請負金額が1億円以上）については工事進行基準によっております。工事進行基準によるものは次のとおりであります。</p> <p>完成工事高 14,826,963千円</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積は原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度末における完成工事高は2,204,037千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ142,161千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) 消費税等に相当する額の会計処理</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理によりあります。</p> <p>(ロ) ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・銀行借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利関連におけるデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。これ以外の投機目的の取引は一切行わないこととしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によってあります。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価法によってあります。</p> <p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しいものは、発生年度に一括償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「商品」「材料貯蔵品」を、当連結会計年度からそれぞれ区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「商品」「材料貯蔵品」は、それぞれ3,899千円、80,379千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「受取保険金」の金額は5,500千円であります。 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「訴訟関連費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「訴訟関連費用」の金額は5,951千円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「災害による損失」(当連結会計年度は6,514千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「訴訟損失引当金繰入額」(当連結会計年度は2,200千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資その他の資産の増減額」(当連結会計年度は287,684千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することといたしました。 営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「減損損失」は36,161千円あります。 営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産評価損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「たな卸資産評価損」は3,006千円あります。 	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 固定資産 投資有価証券(株式) 45,850千円</p> <p>2 提出会社は、「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 平成11年3月31日改正)」に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額 1,365,364千円との差額</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号によるところの固定資産税評価額を基準とする方法及び同条第4号によるところの地価税法価額(相続税評価額)を基準とする方法に基づき再評価しております。</p> <p>3 このうち下記の資産については借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">526,743千円</td> </tr> <tr> <td>土地(〃)</td> <td style="text-align: right;">1,832,465</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(〃)</td> <td style="text-align: right;">259,290</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,618,498千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,835,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">310,794</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,145,794千円</td> </tr> </table>	建物・構築物(帳簿価額)	526,743千円	土地(〃)	1,832,465	投資有価証券(〃)	259,290	計	2,618,498千円	担保付債務		短期借入金	1,835,000千円	長期借入金	310,794	計	2,145,794千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 固定資産 投資有価証券(株式) 45,850千円</p> <p>2 提出会社は、「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 平成11年3月31日改正)」に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額 1,454,087千円との差額 上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの 626,140千円</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 このうち下記の資産については借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">694,997千円</td> </tr> <tr> <td>土地(〃)</td> <td style="text-align: right;">1,832,465</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(〃)</td> <td style="text-align: right;">217,080</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,744,543千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,835,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">283,218</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,118,218千円</td> </tr> </table>	建物・構築物(帳簿価額)	694,997千円	土地(〃)	1,832,465	投資有価証券(〃)	217,080	計	2,744,543千円	担保付債務		短期借入金	1,835,000千円	長期借入金	283,218	計	2,118,218千円
建物・構築物(帳簿価額)	526,743千円																																
土地(〃)	1,832,465																																
投資有価証券(〃)	259,290																																
計	2,618,498千円																																
担保付債務																																	
短期借入金	1,835,000千円																																
長期借入金	310,794																																
計	2,145,794千円																																
建物・構築物(帳簿価額)	694,997千円																																
土地(〃)	1,832,465																																
投資有価証券(〃)	217,080																																
計	2,744,543千円																																
担保付債務																																	
短期借入金	1,835,000千円																																
長期借入金	283,218																																
計	2,118,218千円																																

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>4 偶発債務 (保証債務) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ホテル小柳</td> <td style="text-align: right;">191,496千円</td> </tr> <tr> <td>(株)平間環境</td> <td style="text-align: right;">48,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,496千円</td> </tr> </table> <p>5 受取手形裏書譲渡高 2,281千円</p> <p>6</p> <p>7 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>8 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>9 無形固定資産にはのれんが2,749千円含まれております。なお、のれん及び負ののれんは相殺して計上しております。相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">10,605千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">7,855千円</td> </tr> </table> <p>10 所有目的変更のため、流動資産の「販売用不動産」で保有していた土地6,729千円を固定資産の「土地」へ振替えております。</p>	(株)ホテル小柳	191,496千円	(株)平間環境	48,000	計	239,496千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,000,000千円	のれん	10,605千円	負ののれん	7,855千円	<p>4 偶発債務 (保証債務) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ホテル小柳</td> <td style="text-align: right;">176,892千円</td> </tr> <tr> <td>(株)平間環境</td> <td style="text-align: right;">146,667</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323,559千円</td> </tr> </table> <p>5 受取手形裏書譲渡高 1,942千円</p> <p>6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は5,661千円であります。</p> <p>7 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>8 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>9</p> <p>10 所有目的変更のため、流動資産の「販売用不動産」で保有していた土地15,143千円を固定資産の「土地」へ振替えております。</p>	(株)ホテル小柳	176,892千円	(株)平間環境	146,667	計	323,559千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引額	1,000,000千円
(株)ホテル小柳	191,496千円																												
(株)平間環境	48,000																												
計	239,496千円																												
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																												
借入実行残高	-																												
差引額	2,000,000千円																												
のれん	10,605千円																												
負ののれん	7,855千円																												
(株)ホテル小柳	176,892千円																												
(株)平間環境	146,667																												
計	323,559千円																												
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																												
借入実行残高	1,000,000																												
差引額	1,000,000千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 完成工事原価に含まれる研究開発費は19,899千円です。	1 完成工事原価に含まれる研究開発費は17,962千円です。
2	2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は162,656千円です。
3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 不動産事業売上原価 235,230千円	3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 不動産事業売上原価 358,754千円
4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 1,270,264千円	従業員給料手当 1,321,317千円
賞与引当金繰入額 53,667	賞与引当金繰入額 30,162
役員賞与引当金繰入額 11,000	役員賞与引当金繰入額 10,500
役員退職慰労引当金繰入額 42,361	役員退職慰労引当金繰入額 42,375
貸倒引当金繰入額 212,039	貸倒引当金繰入額 36,057
退職給付費用 78,535	退職給付費用 83,850
減価償却費 79,565	減価償却費 87,718
雑費 482,904	雑費 438,717
5 前期損益修正益の内訳	5 前期損益修正益の内訳
償却済債権取立益 3,090千円	償却済債権取立益 4,559千円
貸倒引当金戻入益 15,683	貸倒引当金戻入益 51,534
債務保証損失引当金戻入益 12,563	債務保証損失引当金戻入益 14,604
訴訟損失引当金戻入益 91,600	訴訟損失引当金戻入益 12,836
その他 10	その他 668
計 122,947千円	計 84,203千円
6 固定資産売却益の内訳	6 固定資産売却益の内訳
機械装置 855千円	船舶 39,015千円
その他 355	その他 360
計 1,210千円	計 39,376千円
7 前期損益修正損の内訳	7
その他 578千円	
計 578千円	
8 固定資産売却損の内訳	8 固定資産売却損の内訳
機械装置 515千円	その他 0千円
その他 407	計 0千円
計 922千円	
9 固定資産除却損の内訳	9 固定資産除却損の内訳
建物・構築物 1,365千円	建物・構築物 11,618千円
機械装置 4,500	機械装置 111
車両運搬具 324	車両運搬具 333
その他 459	長期前払費用 15,490
計 6,650千円	その他 862
	計 28,417千円

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>10 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県柏崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">147,081千円</td> </tr> <tr> <td>新潟県長岡市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">67,877千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">214,958千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店を独立した単位として、不動産事業についてはプロジェクト単位にグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産及び稼働率が著しく低下した賃貸用物件の土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失を認識した土地の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額には、相続財産評価基準及び不動産鑑定評価額に基づいた時価を適用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	新潟県柏崎市	遊休資産	土地	147,081千円	新潟県長岡市	賃貸	土地	67,877千円			合計	214,958千円	<p>10 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>支店</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,295千円</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>支店</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> <tr> <td>新潟県燕市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">89,328千円</td> </tr> <tr> <td>新潟県柏崎市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,656千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">97,880千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店を独立した単位として、不動産事業についてはプロジェクト単位にグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において減損対象とした支店については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来の営業キャッシュフローもマイナスが見込まれるため、上記支店の土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、時価が著しく下落した賃貸用の土地についても、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失を認識した土地の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額には、相続財産評価基準及び不動産鑑定評価額に基づいた時価等を適用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	石川県金沢市	支店	土地	3,295千円	宮城県仙台市	支店	土地	600千円	新潟県燕市	賃貸	土地	89,328千円	新潟県柏崎市	賃貸	土地	4,656千円			合計	97,880千円
場所	用途	種類	減損損失																																						
新潟県柏崎市	遊休資産	土地	147,081千円																																						
新潟県長岡市	賃貸	土地	67,877千円																																						
		合計	214,958千円																																						
場所	用途	種類	減損損失																																						
石川県金沢市	支店	土地	3,295千円																																						
宮城県仙台市	支店	土地	600千円																																						
新潟県燕市	賃貸	土地	89,328千円																																						
新潟県柏崎市	賃貸	土地	4,656千円																																						
		合計	97,880千円																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	34,367,644	-	-	34,367,644
自己株式 普通株式(注)	181,038	1,020,382	-	1,201,420

(注)普通株式の増加自己株式数1,020,382株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000,000株、単元未満株式の買取による増加20,382株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	136,746	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	99,498	利益剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	34,367,644	-	-	34,367,644
自己株式 普通株式(注)	1,201,420	7,025	-	1,208,445

(注)普通株式の増加自己株式数7,025株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	99,498	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,636	利益剰余金	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金預金勘定 5,620,761千円	現金預金勘定 6,999,820千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 348,807	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,200
現金及び現金同等物 5,271,954千円	現金及び現金同等物 6,989,620千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主にその他の事業における駐輪場設備(機械装置)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運搬具・工具器具・備品</td> <td>968,529</td> <td>558,086</td> <td>410,442</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,811</td> <td>1,143</td> <td>2,668</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>972,341</td> <td>559,230</td> <td>413,111</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	運搬具・工具器具・備品	968,529	558,086	410,442	その他	3,811	1,143	2,668	合計	972,341	559,230	413,111	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運搬具・工具器具・備品</td> <td>767,399</td> <td>519,857</td> <td>247,542</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,811</td> <td>1,905</td> <td>1,905</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>771,211</td> <td>521,763</td> <td>249,448</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	運搬具・工具器具・備品	767,399	519,857	247,542	その他	3,811	1,905	1,905	合計	771,211	521,763	249,448
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
運搬具・工具器具・備品	968,529	558,086	410,442																														
その他	3,811	1,143	2,668																														
合計	972,341	559,230	413,111																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
運搬具・工具器具・備品	767,399	519,857	247,542																														
その他	3,811	1,905	1,905																														
合計	771,211	521,763	249,448																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																

前連結会計年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)																																				
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">164,673千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">248,437</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413,111</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">226,407千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">226,407</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">780千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,680</td> </tr> </table>	1年以内	164,673千円	1年超	248,437	合計	413,111	支払リース料	226,407千円	減価償却費相当額	226,407	未経過リース料		1年以内	780千円	1年超	3,900	合計	4,680	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">112,509千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">136,938</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,448</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">164,063千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">164,063</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">780千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,120</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,900</td> </tr> </table>	1年以内	112,509千円	1年超	136,938	合計	249,448	支払リース料	164,063千円	減価償却費相当額	164,063	未経過リース料		1年以内	780千円	1年超	3,120	合計	3,900
1年以内	164,673千円																																				
1年超	248,437																																				
合計	413,111																																				
支払リース料	226,407千円																																				
減価償却費相当額	226,407																																				
未経過リース料																																					
1年以内	780千円																																				
1年超	3,900																																				
合計	4,680																																				
1年以内	112,509千円																																				
1年超	136,938																																				
合計	249,448																																				
支払リース料	164,063千円																																				
減価償却費相当額	164,063																																				
未経過リース料																																					
1年以内	780千円																																				
1年超	3,120																																				
合計	3,900																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に、また、必要な資金は銀行借入によって調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するため利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理マニュアル等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用することがあります。なお、当期の連結決算日現在における借入金は、その全てが固定金利であり、金利スワップ取引はありません。

いずれの金融商品の取引についても、管理部門管掌役員が決裁し、経理部において実行・管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	6,999,820	6,999,820	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*)	13,544,464 6,860		
	13,537,603	13,537,603	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	899,489	899,489	-
資産計	21,436,912	21,436,912	-
(1) 支払手形・工事未払金等	9,098,221	9,098,221	-
(2) 短期借入金	8,119,136	8,123,848	4,712
(3) 長期借入金	2,115,882	2,117,419	1,537
負債計	19,333,239	19,339,488	6,249
デリバティブ取引	-	-	-

(*) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金及び(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

この時価については、取引所の価格によっております。また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。

負債

(1)支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金及び(3)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額262,564千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	6,999,820	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	13,544,464	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（その他）	-	10,000	30,000	-
合計	20,544,284	10,000	30,000	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	153,764	203,704	49,940
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	153,764	203,704	49,940
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	814,745	700,620	114,125
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	29,450	25,688	3,761
	小計	844,196	726,308	117,887
	合計	997,960	930,013	67,946

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
18,100	-	24,493

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	176,164
その他債券	10,000

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	10,000	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	-	10,000	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	279,021	198,694	80,327
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	5,917	4,393	1,523
	小計	284,939	203,087	81,851
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	582,395	705,438	123,043
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	32,155	34,506	2,350
	小計	614,550	739,944	125,393
	合計	899,489	943,032	43,542

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 216,714千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	11,182	882	-
合計	11,182	882	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について83,498千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 取引の状況に関する事項	
(1) 取引の内容	金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針	対象となる資産・負債を有するものに限りデリバティブ取引を利用し、投機的取引及び短期的な売買差益を得ることを目的とする取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	有利子負債に係る金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 また、デリバティブ取引はヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引は金利スワップ取引であり、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引の契約先は国内の信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行に係る信用リスクはないと判断しております。
(5) 取引に係るリスクの管理体制	管理部門管掌役員が取引の決裁を行い、経理部において取引の実行・管理を行っております。
2. 取引の時価等に関する事項	デリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社では中小企業退職金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務(千円)		
イ 退職給付債務(千円)	3,956,365	4,047,101
ロ 年金資産(千円)	1,219,942	1,380,558
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	2,736,422	2,666,543
ニ 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
ホ 未認識数理計算上の差異(千円)	566,366	339,414
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)(千円)	2,170,055	2,327,128
ト 退職給付引当金(千円)	2,170,055	2,327,128

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)		
イ 勤務費用(千円)	196,109	186,793
ロ 利息費用(千円)	73,727	74,714
ハ 期待運用収益(減算)(千円)	27,457	22,303
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	80,942	109,438
ホ 会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
ヘ 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)(千円)	323,321	348,643

(注) 1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

2.当連結会計年度の勤務費用には中小企業退職金共済制度等への掛金拠出額23,526千円が含まれております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率(%)	2.0	2.0
ハ 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
ニ 過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	-
ホ 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 従業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数(年)	-	-

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

前連結会計年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 855,415千円	退職給付引当金 923,691千円
役員退職慰労引当金 154,959	役員退職慰労引当金 138,176
貸倒引当金損金算入限度超過額 144,568	貸倒引当金損金算入限度超過額 36,852
訴訟損失引当金 7,239	販売用不動産評価損否認 236,767
販売用不動産評価損否認 205,500	減損損失否認 339,154
減損損失否認 306,156	債務保証損失引当金 71,535
債務保証損失引当金 77,440	その他 418,465
その他 476,384	繰延税金資産小計 2,164,642
繰延税金資産小計 2,227,663	評価性引当額 903,602
評価性引当額 750,188	繰延税金資産合計 1,261,040
繰延税金資産合計 1,477,475	繰延税金負債
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 118,733
固定資産圧縮積立金 123,047	その他 29,668
その他 47,775	繰延税金負債合計 148,402
繰延税金負債合計 170,823	繰延税金資産の純額 1,112,637
繰延税金資産の純額 1,306,652	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	法定実効税率 40.4%
	(調整)
	永久に損金に算入されない項目 3.8
	永久に益金に算入されない項目 4.1
	住民税均等割等 4.0
	評価性引当額 18.9
	欠損子会社の未認識税務利益 13.0
	税務上の繰越欠損金の利用 18.7
	連結子会社株式評価損 15.9
	その他 4.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.3

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、新潟県その他の地域において、賃貸用の店舗、オフィスビル、高齢者専用住宅等を

有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は87,679千円(賃貸収益は不動産事業売上高に、主な賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)、減損損失は93,985千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,583,431千円	158,044千円	6,741,476千円	6,730,076千円

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は建設仮勘定からの振替え(353,236千円)であり、主な減少額は減損損失(93,985千円)であります。

3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,179,264	1,400,040	3,133,992	51,713,297	-	51,713,297
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,616,411	31,182	176,955	1,824,549	(1,824,549)	-
計	48,795,675	1,431,223	3,310,948	53,537,847	(1,824,549)	51,713,297
営業費用	48,212,869	1,663,282	2,792,939	52,669,091	(1,716,787)	50,952,304
営業損益	582,805	232,058	518,008	868,755	(107,762)	760,992
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	29,078,740	10,311,274	3,161,784	42,551,799	6,386,203	48,938,002
減価償却費	202,961	174,179	141,488	518,629	-	518,629
減損損失	147,081	67,877	-	214,958	-	214,958
資本的支出	273,980	1,629,362	318,372	2,221,716	-	2,221,716

当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,654,795	1,851,923	2,754,511	42,261,231	-	42,261,231
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	405,736	62,938	168,742	637,416	(637,416)	-
計	38,060,531	1,914,861	2,923,254	42,898,647	(637,416)	42,261,231
営業費用	37,129,363	2,262,112	2,539,555	41,931,030	(600,813)	41,330,217
営業損益	931,168	347,250	383,699	967,617	(36,603)	931,014
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	21,311,906	8,566,059	3,203,233	33,081,199	7,649,440	40,730,639
減価償却費	215,628	218,083	192,768	626,479	-	626,479
減損損失	3,895	93,985	-	97,880	-	97,880
資本的支出	197,693	101,487	2,724	301,905	-	301,905

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買、賃貸等に関する事業

その他の事業 : 建材製造販売等の事業、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営等の事業、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等

3. 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

5. 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,753,872千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金と有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

6. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,649,440千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金と有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
7. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。
8. 会計処理方法の変更

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)口に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「不動産事業」で235,230千円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「建設事業」で売上高が2,185,827千円、営業利益が139,346千円それぞれ増加し、「その他の事業」で売上高が18,210千円、営業利益が2,815千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

在外連結子会社がないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

在外連結子会社がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額(円)	410.26	422.45
1株当たり当期純利益(円) (は1株当たり当期純損失)	23.27	14.39
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益(千円) (は当期純損失)	789,866	477,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円) (は普通株式に係る当期純損失)	789,866	477,321
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,944	33,162

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
植木不動産㈱	第1回 銀行保証付私募債	平成年月日 16.12.21	250,000	-	0.85	なし	平成年月日 21.12.21
植木不動産㈱	第2回 銀行保証付私募債	平成年月日 18.12.25	50,000	-	1.41	なし	平成年月日 21.12.25
合計	-	-	300,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,700,000	6,900,000	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	935,536	1,219,136	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	20,456	35,151	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,964,318	2,115,882	1.8	平成23年 ~平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	79,434	125,525	-	平成23年 ~平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	13,699,744	10,395,695	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 当期末残高には、無利息の借入金250,290千円が含まれております。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっておりますので、記載を省略しております。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	578,076	1,337,316	27,576	27,576
リース債務	32,726	32,726	31,868	20,295

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自 平成21年 4月 1 日 至 平成21年 6月30日	第 2 四半期 自 平成21年 7月 1 日 至 平成21年 9月30日	第 3 四半期 自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日	第 4 四半期 自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	4,957,942	11,341,970	9,524,556	16,436,761
税金等調整前四半期純利益金額 (は税金等調整前四半期純損失) (千円)	19,797	405,833	265,171	237,374
四半期純利益金額 (は四半期純損失金額) (千円)	44,171	250,414	144,612	126,465
1株当たり四半期純利益金額 (は1株当たり四半期純損失金額) (円)	1.33	7.55	4.36	3.81

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,142,449	6,475,172
受取手形	1,369,492	497,563
完成工事未収入金	² 15,447,180	12,230,712
不動産事業未収入金	3,685	16,843
販売用不動産	⁸ 695,481	⁸ 516,401
未成工事支出金	3,320,267	⁵ 911,562
材料貯蔵品	18,497	17,304
短期貸付金	213,000	93,000
未収入金	265,791	262,825
立替金	1,279,381	927,616
繰延税金資産	253,195	139,018
その他	103,965	68,968
貸倒引当金	313,543	282,239
流動資産合計	27,798,844	21,874,750
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,666,001	7,056,936
減価償却累計額	⁶ 3,677,683	⁶ 3,869,151
建物(純額)	¹ 1,988,318	¹ 3,187,784
構築物	346,427	382,307
減価償却累計額	275,366	293,118
構築物(純額)	¹ 71,061	¹ 89,189
機械及び装置	2,183,142	2,196,328
減価償却累計額	⁶ 1,827,356	⁶ 1,926,752
機械及び装置(純額)	355,785	269,575
船舶	1,283,337	941,305
減価償却累計額	1,156,180	832,624
船舶(純額)	127,156	108,680
車両運搬具	29,613	28,811
減価償却累計額	11,668	19,442
車両運搬具(純額)	17,944	9,368
工具器具・備品	341,126	340,926
減価償却累計額	159,545	154,925
工具器具・備品(純額)	181,580	186,001
土地	^{1, 4, 8} 6,623,226	^{1, 4, 8} 6,306,003
リース資産	5,014	12,769
減価償却累計額	596	2,151
リース資産(純額)	4,417	10,618
建設仮勘定	531,018	-
有形固定資産計	9,900,508	10,167,221
無形固定資産	314,314	252,398

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,112,378	1,112,404
関係会社株式	711,895	661,895
長期貸付金	453,195	57,160
関係会社長期貸付金	3,610,150	2,356,863
破産更生債権等	852,043	234,985
長期前払費用	6,401	3,843
繰延税金資産	972,093	864,662
その他	239,454	141,263
貸倒引当金	789,329	149,287
投資その他の資産計	7,168,281	5,283,790
固定資産合計	17,383,104	15,703,409
資産合計	45,181,948	37,578,159
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,605,686	2,108,710
工事未払金	8,242,755	6,664,456
不動産事業未払金	10,048	11,876
短期借入金	11,607,960	8,091,560
リース債務	716	2,941
未払金	788,135	850,073
未払法人税等	34,631	137,816
未成工事受入金	1,905,031	541,596
預り金	669,518	792,747
賞与引当金	133,006	83,460
完成工事補償引当金	63,159	36,164
工事損失引当金	356,882	160,170
訴訟損失引当金	46,226	15,490
その他	44,852	21,706
流動負債合計	27,508,611	19,518,769
固定負債		
長期借入金	1,681,100	1,860,240
リース債務	3,700	11,983
長期未払金	355,255	727
再評価に係る繰延税金負債	821,057	807,606
退職給付引当金	2,054,179	2,196,171
役員退職慰労引当金	231,907	257,907
債務保証損失引当金	191,496	176,892
その他	79,550	153,310
固定負債合計	5,418,247	5,464,837
負債合計	32,926,858	24,983,607

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金		
資本準備金	5,359,413	5,359,413
資本剰余金合計	5,359,413	5,359,413
利益剰余金		
利益準備金	670,000	670,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	181,223	174,870
別途積立金	2,100,000	1,300,000
繰越利益剰余金	511,493	630,633
利益剰余金合計	2,439,730	2,775,504
自己株式	151,366	152,271
株主資本合計	12,963,448	13,298,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,946	43,542
土地再評価差額金	⁴ 640,411	⁴ 660,222
評価・換算差額等合計	708,358	703,764
純資産合計	12,255,090	12,594,552
負債純資産合計	45,181,948	37,578,159

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	44,638,358	36,218,998
不動産事業売上高	495,635	499,819
その他の事業売上高	1,491,539	954,618
売上高合計	46,625,533	37,673,437
売上原価		
完成工事原価	¹ 42,218,891	^{1, 2} 33,408,975
不動産事業売上原価	³ 574,730	³ 602,758
その他の事業売上原価	983,631	606,801
売上原価合計	43,777,253	34,618,535
売上総利益		
完成工事総利益	2,419,467	2,810,023
不動産事業総損失()	79,094	102,938
その他の事業総利益	507,907	347,817
売上総利益合計	2,848,280	3,054,901
販売費及び一般管理費		
役員報酬	123,307	122,172
従業員給料手当	859,718	868,529
賞与引当金繰入額	39,497	21,677
退職給付費用	60,283	67,818
法定福利費	135,612	138,002
役員退職慰労引当金繰入額	24,400	24,500
福利厚生費	11,903	10,775
修繕維持費	12,522	14,228
事務用品費	38,124	34,374
通信交通費	134,588	123,220
動力用水光熱費	26,932	24,441
調査研究費	7,363	6,970
広告宣伝費	24,340	19,207
貸倒引当金繰入額	213,971	-
交際費	47,318	40,107
寄付金	5,783	4,638
地代家賃	22,184	19,579
減価償却費	50,335	46,556
租税公課	31,836	32,564
事業税	34,301	36,886
保険料	3,761	3,314
賃借料	28,499	27,062
販売手数料	912	1,350
雑費	312,422	303,265
販売費及び一般管理費合計	2,249,921	1,991,243
営業利益	598,358	1,063,658

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	4 81,254	4 85,832
有価証券利息	177	10
受取配当金	4 113,891	4 103,599
保険解約返戻金	-	35,109
受取保険金	45,521	-
雑収入	8,803	11,413
営業外収益合計	249,648	235,965
営業外費用		
支払利息	173,270	124,490
貸倒引当金繰入額	66,052	-
訴訟関連費用	30,952	12,500
雑支出	31,661	3,402
営業外費用合計	301,937	140,392
経常利益	546,069	1,159,230
特別利益		
前期損益修正益	5 123,060	5 81,575
固定資産売却益	6 867	6 68,544
投資有価証券売却益	-	882
その他	1,464	-
特別利益合計	125,392	151,001
特別損失		
固定資産売却損	7 922	7 0
固定資産除却損	8 5,793	8 4,594
投資有価証券売却損	24,308	-
投資有価証券評価損	55,937	83,498
子会社株式評価損	-	350,000
減損損失	9 214,958	9 97,880
貸倒引当金繰入額	697,884	-
その他	93,817	741
特別損失合計	1,093,623	536,714
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	422,162	773,517
法人税、住民税及び事業税	29,384	149,900
法人税等調整額	266,537	208,156
法人税等合計	295,922	358,056
当期純利益又は当期純損失()	718,084	415,461

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,567,596	17.9	5,828,207	17.4
労務費 (うち労務外注費)		1,123,911 (831,616)	2.7 (2.0)	930,527 (684,206)	2.8 (2.0)
外注費		28,318,910	67.1	22,437,987	67.2
経費 (うち人件費)		5,208,472 (2,553,960)	12.3 (6.0)	4,212,253 (2,367,793)	12.6 (7.1)
計		42,218,891	100.0	33,408,975	100.0

(注) 1. 当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計しております。集計された工事原価は実績によっておりますが、工事間接費(共通工事経費及び補助部門費)は工事直接費を基準として、工事原価へ配賦しております。

2. 経費のうちには完成工事補償引当金繰入額が、前事業年度63,159千円、当事業年度36,164千円が含まれております。

3. 経費のうちには工事損失引当金繰入額が、前事業年度356,882千円、当事業年度160,170千円が含まれております。

【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売事業		328,137	57.1	171,436	71.6
賃貸事業		246,592	42.9	431,321	28.4
計		574,730	100.0	602,758	100.0

(注) 1. 当社の原価計算の方法は、プロジェクトごとに販売事業と賃貸事業に区別し、個別原価計算の方法により原価を不動産購入費、工事費及びその他の要素別に分類集計しております。

2. 当事業年度の販売事業に係る不動産売上原価のうちには、販売用不動産の簿価切下げ額115,188千円含まれております。

【その他事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		748,045	76.0	336,147	55.4
労務費		7,688	0.8	27,023	4.4
外注費		52,255	5.3	109,624	18.1
経費		175,642	17.9	134,006	22.1
計		983,631	100.0	606,801	100.0

(注) 1. その他事業売上原価の主なものは、建材製造販売等の売上原価であります。

2. 当社の原価計算の方法は、建材製造販売等の売上原価については総合原価計算の方法により、それ以外の売上原価については個別原価計算の方法によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,315,671	5,315,671
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,315,671	5,315,671
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,359,413	5,359,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,359,413	5,359,413
資本剰余金合計		
前期末残高	5,359,413	5,359,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,359,413	5,359,413
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	670,000	670,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	670,000	670,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	187,976	181,223
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	6,753	6,353
当期変動額合計	6,753	6,353
当期末残高	181,223	174,870
別途積立金		
前期末残高	2,100,000	2,100,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	800,000
当期変動額合計	-	800,000
当期末残高	2,100,000	1,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	307,464	511,493
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	6,753	6,353
別途積立金の取崩	-	800,000
剰余金の配当	136,746	99,498
土地再評価差額金の取崩	29,119	19,811
当期純利益又は当期純損失()	718,084	415,461
当期変動額合計	818,958	1,142,127
当期末残高	511,493	630,633

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,265,441	2,439,730
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	136,746	99,498
土地再評価差額金の取崩	29,119	19,811
当期純利益又は当期純損失()	718,084	415,461
当期変動額合計	825,711	335,773
当期末残高	2,439,730	2,775,504
自己株式		
前期末残高	38,543	151,366
当期変動額		
自己株式の取得	112,823	905
当期変動額合計	112,823	905
当期末残高	151,366	152,271
株主資本合計		
前期末残高	13,901,982	12,963,448
当期変動額		
剰余金の配当	136,746	99,498
土地再評価差額金の取崩	29,119	19,811
当期純利益又は当期純損失()	718,084	415,461
自己株式の取得	112,823	905
当期変動額合計	938,534	334,868
当期末残高	12,963,448	13,298,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,621	67,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93,568	24,404
当期変動額合計	93,568	24,404
当期末残高	67,946	43,542
土地再評価差額金		
前期末残高	611,292	640,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,119	19,811
当期変動額合計	29,119	19,811
当期末残高	640,411	660,222
評価・換算差額等合計		
前期末残高	585,670	708,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122,687	4,593
当期変動額合計	122,687	4,593
当期末残高	708,358	703,764

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,316,312	12,255,090
当期変動額		
剰余金の配当	136,746	99,498
土地再評価差額金の取崩	29,119	19,811
当期純利益又は当期純損失()	718,084	415,461
自己株式の取得	112,823	905
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122,687	4,593
当期変動額合計	1,061,222	339,462
当期末残高	12,255,090	12,594,552

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>販売用不動産 ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 未成工事支出金 ...個別法による原価法 不動産事業支出金 ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 材料貯蔵品 ...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ185,398千円減少し、税引前当期純損失が242,646千円増加しております。</p>	<p>満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>販売用不動産 ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 未成工事支出金 ...個別法による原価法 不動産事業支出金 ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 材料貯蔵品 ...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） ...定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び車両運搬具 5年～17年 (追加情報) 当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ...自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） ...定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び車両運搬具 5年～17年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事高として計上した工事に係るかし担保費用の支出に充てるため、完成工事高に実績割合を乗じた見積補償額を計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、期末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 訴訟損失引当金 係争中の案件に対する損失に備えるため、また工事入札に係る違反行為に対する損害賠償請求に備えるため、それぞれ合理的な基準に基づき見積もることが可能な金額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、執行役員に係る当該引当金は36,417千円であります。</p> <p>(8) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 訴訟損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、執行役員に係る当該引当金は48,417千円であります。</p> <p>(8) 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準によっております。工事進行基準によるものは次のとおりであります。</p> <p>完成工事高 14,826,963千円</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度末における完成工事高は2,110,507千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ131,790千円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・銀行借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利関連におけるデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。これ以外の投機目的の取引は一切行わないこととしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. 消費税等に相当する額の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">-</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた「材料貯蔵品」を、当事業年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれる「材料貯蔵品」は、22,696千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度における「受取保険金」の金額は5,500千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「訴訟関連費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度における「訴訟関連費用」の金額は5,951千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「災害による損失」(当事業年度は6,914千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>4. 前事業年度まで区分掲記しておりました「訴訟損失引当金繰入額」(当事業年度は2,200千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「子会社株式評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度における「子会社株式評価損」の金額は25,505千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																										
<p>1 このうち、下記の資産については、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(帳簿価額)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">406,687千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">(")</td> <td style="text-align: right;">7,699</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">(")</td> <td style="text-align: right;">1,704,673</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">(")</td> <td style="text-align: right;">259,290</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right;">2,378,349千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,835,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right;">1,835,000千円</td> </tr> </table>	建物	(帳簿価額)	406,687千円	構築物	(")	7,699	土地	(")	1,704,673	投資有価証券	(")	259,290	計		2,378,349千円	短期借入金		1,835,000千円	計		1,835,000千円	<p>1 このうち、下記の資産については、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(帳簿価額)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">576,654千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">(")</td> <td style="text-align: right;">6,871</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">(")</td> <td style="text-align: right;">1,704,673</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">(")</td> <td style="text-align: right;">217,080</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right;">2,505,279千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,835,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right;">1,835,000千円</td> </tr> </table>	建物	(帳簿価額)	576,654千円	構築物	(")	6,871	土地	(")	1,704,673	投資有価証券	(")	217,080	計		2,505,279千円	短期借入金		1,835,000千円	計		1,835,000千円
建物	(帳簿価額)	406,687千円																																									
構築物	(")	7,699																																									
土地	(")	1,704,673																																									
投資有価証券	(")	259,290																																									
計		2,378,349千円																																									
短期借入金		1,835,000千円																																									
計		1,835,000千円																																									
建物	(帳簿価額)	576,654千円																																									
構築物	(")	6,871																																									
土地	(")	1,704,673																																									
投資有価証券	(")	217,080																																									
計		2,505,279千円																																									
短期借入金		1,835,000千円																																									
計		1,835,000千円																																									
<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債(区分掲記されたもの以外)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">完成工事未収入金</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">535,491千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">644,607千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金		535,491千円	預り金		644,607千円	<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債(区分掲記されたもの以外)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預り金</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">757,202千円</td> </tr> </table>	預り金		757,202千円																																	
完成工事未収入金		535,491千円																																									
預り金		644,607千円																																									
預り金		757,202千円																																									
<p>3 偶発債務</p> <p>(保証債務)</p> <p>下記の者の銀行借入金等に対し次の保証を行います。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)ホテル小柳</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">191,496千円</td> </tr> <tr> <td>(株)平間環境</td> <td></td> <td style="text-align: right;">48,000</td> </tr> <tr> <td>植木不動産(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,750</td> </tr> <tr> <td>(株)さくら介護サービス</td> <td></td> <td style="text-align: right;">37,040</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right;">281,286千円</td> </tr> </table>	(株)ホテル小柳		191,496千円	(株)平間環境		48,000	植木不動産(株)		4,750	(株)さくら介護サービス		37,040	計		281,286千円	<p>3 偶発債務</p> <p>(保証債務)</p> <p>下記の者の銀行借入金等に対し次の保証を行います。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)ホテル小柳</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">176,892千円</td> </tr> <tr> <td>(株)平間環境</td> <td></td> <td style="text-align: right;">146,667</td> </tr> <tr> <td>(株)さくら介護サービス</td> <td></td> <td style="text-align: right;">48,725</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right;">372,284千円</td> </tr> </table>	(株)ホテル小柳		176,892千円	(株)平間環境		146,667	(株)さくら介護サービス		48,725	計		372,284千円															
(株)ホテル小柳		191,496千円																																									
(株)平間環境		48,000																																									
植木不動産(株)		4,750																																									
(株)さくら介護サービス		37,040																																									
計		281,286千円																																									
(株)ホテル小柳		176,892千円																																									
(株)平間環境		146,667																																									
(株)さくら介護サービス		48,725																																									
計		372,284千円																																									

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>4 「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正）」に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との 1,365,364千円差額</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第3号によるところの固定資産税評価額を基準とする方法及び同条第4号によるところの地価税法価額（相続税評価額）を基準とする方法に基づき再評価しております。</p> <p>5</p> <p>6 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 1160 751 1263"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>8 所有目的変更のため、流動資産の「販売用不動産」で保有していた土地6,729千円を固定資産の「土地」へ振替えております。</p>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,000,000千円	<p>4 「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正）」に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との 1,454,087千円差額</p> <p>上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの 626,140千円</p> <p>同左</p> <p>5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は3,174千円であります。</p> <p>6 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="874 1160 1406 1263"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>8 所有目的変更のため、流動資産の「販売用不動産」で保有していた土地15,143千円を固定資産の「土地」へ振替えております。</p>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引額	1,000,000千円
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	2,000,000千円												
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円												
借入実行残高	1,000,000												
差引額	1,000,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 完成工事原価に含まれる研究開発費は、19,899千円であります。	1 完成工事原価に含まれる研究開発費は、17,962千円であります。
2	2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、160,170千円であります。
3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 不動産事業売上原価 185,398千円	3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 不動産事業売上原価 115,188千円
4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 50,630千円 受取配当金 91,866千円	4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 42,976千円 受取配当金 79,307千円
5 前期損益修正益 償却済債権取立益 3,090千円 貸倒引当金戻入益 15,806 債務保証損失引当金戻入益 12,563 訴訟損失引当金戻入益 91,600 計 123,060千円	5 前期損益修正益 償却済債権取立益 4,559千円 貸倒引当金戻入益 49,575 債務保証損失引当金戻入益 14,604 訴訟損失引当金戻入益 12,836 計 81,575千円
6 固定資産売却益の内訳 機械装置 855千円 その他 12 計 867千円	6 固定資産売却益の内訳 土地(*) 29,213千円 船舶 39,015千円 その他 314 計 68,544千円 (*)土地に係る売却益は関係会社に対するものであります。
7 固定資産売却損の内訳 機械装置 515千円 その他 407 計 922千円	7 固定資産売却損の内訳 その他 0千円 計 0千円
8 固定資産除却損の内訳 建物 1,114千円 機械装置 3,978 その他 701 計 5,793千円	8 固定資産除却損の内訳 建物 3,735千円 その他 858 計 4,594千円

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																								
<p>9 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県柏崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>147,081千円</td> </tr> <tr> <td>新潟県長岡市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>67,877千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>214,958千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店を独立した単位として、不動産事業についてはプロジェクト単位にグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産及び稼働率が著しく低下した賃貸用物件の土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失を認識した土地の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額には、相続財産評価基準及び不動産鑑定評価額に基づいた時価を適用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	新潟県柏崎市	遊休資産	土地	147,081千円	新潟県長岡市	賃貸	土地	67,877千円			合計	214,958千円	<p>9 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>支店</td> <td>土地</td> <td>3,295千円</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>支店</td> <td>土地</td> <td>600千円</td> </tr> <tr> <td>新潟県燕市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>89,328千円</td> </tr> <tr> <td>新潟県柏崎市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>4,656千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>97,880千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店を独立した単位として、不動産事業についてはプロジェクト単位にグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、減損対象とした支店については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来の営業キャッシュフローもマイナスが見込まれるため、上記支店の土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、時価が著しく下落した賃貸用の土地についても、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失を認識した土地の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額には、相続財産評価基準及び不動産鑑定評価額に基づいた時価等を適用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	石川県金沢市	支店	土地	3,295千円	宮城県仙台市	支店	土地	600千円	新潟県燕市	賃貸	土地	89,328千円	新潟県柏崎市	賃貸	土地	4,656千円			合計	97,880千円
場所	用途	種類	減損損失																																						
新潟県柏崎市	遊休資産	土地	147,081千円																																						
新潟県長岡市	賃貸	土地	67,877千円																																						
		合計	214,958千円																																						
場所	用途	種類	減損損失																																						
石川県金沢市	支店	土地	3,295千円																																						
宮城県仙台市	支店	土地	600千円																																						
新潟県燕市	賃貸	土地	89,328千円																																						
新潟県柏崎市	賃貸	土地	4,656千円																																						
		合計	97,880千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	181,038	1,020,382	-	1,201,420
合計	181,038	1,020,382	-	1,201,420

(注)普通株式の増加自己株式数1,020,382株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000,000株、単元未満株式の買取による増加20,382株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,201,420	7,025	-	1,208,445
合計	1,201,420	7,025	-	1,208,445

(注)普通株式の増加自己株式数7,025株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 ...車両運搬具 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	150,968	85,237	65,730	車両運搬具	140,359	96,254	44,104
工具器具・備品	27,615	9,470	18,145	工具器具・備品	27,615	13,997	13,618
合計	178,583	94,707	83,875	合計	167,974	110,252	57,722
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 26,153千円 1年超 57,722 計 83,875				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 24,627千円 1年超 33,095 計 57,722			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 26,579千円 減価償却費相当額 26,579				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 26,153千円 減価償却費相当額 26,153			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 780千円 1年超 3,900 合計 4,680				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 780千円 1年超 3,120 合計 3,900			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式616,045千円、関連会社株式45,850千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">830,710千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">93,783</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">144,568</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">7,239</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損否認</td><td style="text-align: right;">205,500</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">306,156</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">77,440</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">88,398</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">310,613</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,064,410</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">716,074</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,348,336</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">123,047</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">123,047</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,225,288</td></tr> </table>	退職給付引当金	830,710千円	役員退職慰労引当金	93,783	貸倒引当金損金算入限度超過額	144,568	訴訟損失引当金	7,239	販売用不動産評価損否認	205,500	減損損失否認	306,156	債務保証損失引当金	77,440	投資有価証券評価損否認	88,398	その他	310,613	繰延税金資産小計	2,064,410	評価性引当額	716,074	繰延税金資産合計	1,348,336	固定資産圧縮積立金	123,047	繰延税金負債合計	123,047	繰延税金資産の純額	1,225,288	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">888,131千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">104,297</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">36,343</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損否認</td><td style="text-align: right;">236,767</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">339,154</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">71,535</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">122,165</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">200,789</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,999,184</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">876,770</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,122,414</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">118,733</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">118,733</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,003,680</td></tr> </table>	退職給付引当金	888,131千円	役員退職慰労引当金	104,297	貸倒引当金損金算入限度超過額	36,343	販売用不動産評価損否認	236,767	減損損失否認	339,154	債務保証損失引当金	71,535	投資有価証券評価損否認	122,165	その他	200,789	繰延税金資産小計	1,999,184	評価性引当額	876,770	繰延税金資産合計	1,122,414	固定資産圧縮積立金	118,733	繰延税金負債合計	118,733	繰延税金資産の純額	1,003,680
退職給付引当金	830,710千円																																																										
役員退職慰労引当金	93,783																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	144,568																																																										
訴訟損失引当金	7,239																																																										
販売用不動産評価損否認	205,500																																																										
減損損失否認	306,156																																																										
債務保証損失引当金	77,440																																																										
投資有価証券評価損否認	88,398																																																										
その他	310,613																																																										
繰延税金資産小計	2,064,410																																																										
評価性引当額	716,074																																																										
繰延税金資産合計	1,348,336																																																										
固定資産圧縮積立金	123,047																																																										
繰延税金負債合計	123,047																																																										
繰延税金資産の純額	1,225,288																																																										
退職給付引当金	888,131千円																																																										
役員退職慰労引当金	104,297																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	36,343																																																										
販売用不動産評価損否認	236,767																																																										
減損損失否認	339,154																																																										
債務保証損失引当金	71,535																																																										
投資有価証券評価損否認	122,165																																																										
その他	200,789																																																										
繰延税金資産小計	1,999,184																																																										
評価性引当額	876,770																																																										
繰延税金資産合計	1,122,414																																																										
固定資産圧縮積立金	118,733																																																										
繰延税金負債合計	118,733																																																										
繰延税金資産の純額	1,003,680																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20.8</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">18.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	3.7	永久に益金に算入されない項目	4.7	住民税均等割等	4.2	評価性引当額	20.8	税務上の繰越欠損金の利用	18.2	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3																																								
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
永久に損金に算入されない項目	3.7																																																										
永久に益金に算入されない項目	4.7																																																										
住民税均等割等	4.2																																																										
評価性引当額	20.8																																																										
税務上の繰越欠損金の利用	18.2																																																										
その他	0.1																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3																																																										

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	369.51	379.82
1株当たり当期純利益(円) (は1株当たり当期純損失)	21.15	12.53
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円) (は当期純損失)	718,084	415,461
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円) (は普通株式に係る当期純損失)	718,084	415,461
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,944	33,162

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)第四銀行	1,000,000	324,000
		(株)大光銀行	450,000	94,500
		(株)北越銀行	592,303	90,622
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	225,710	41,756
		東北電力(株)	20,712	40,926
		(株)損害保険ジャパン	61,500	40,282
		(株)新潟総合テレビ	5,000	35,000
		(株)ブルボン	30,000	27,900
		東京電力(株)	10,302	25,672
		その他(59銘柄)	589,016	263,671
		小計	2,985,543	1,034,331
		計	2,985,543	1,034,331

【債券】

		種類及び銘柄	券面金額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	日経平均株価連動デジタルクーポン社債	10,000	10,000
		株式会社北越銀行第3回期限前償還条項 付無担保社債	30,000	30,000
		小計	40,000	40,000
		計	40,000	40,000

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券(5銘柄)	40,962	38,072
		小計	40,962	38,072
		計	40,962	38,072

【有形固定資産等明細表】

資産の種類(千円)	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,666,001	1,413,590	22,655	7,056,936	3,869,151	212,110	3,187,784
構築物	346,427	36,672	792	382,307	293,118	18,453	89,189
機械及び装置	2,183,142	25,200	12,013	2,196,328	1,926,752	110,808	269,575
船舶	1,283,337	20,475	362,506	941,305	832,624	20,801	108,680
車両運搬具	29,613	-	802	28,811	19,442	8,516	9,368
工具器具・備品	341,126	14,016	14,215	340,926	154,925	8,782	186,001
土地	6,623,226	15,143	332,367 (97,880)	6,306,003	-	-	6,306,003
リース資産	5,014	7,755	-	12,769	2,151	1,554	10,618
建設仮勘定	531,018	36,209	567,227	-	-	-	-
有形固定資産計	17,008,907	1,569,061	1,312,580 (97,880)	17,265,388	7,098,167	381,028	10,167,221
無形固定資産	808,758	7,449	5,180	811,027	558,629	69,365	252,398
長期前払費用	113,235	-	96,960	16,274	12,430	2,557	3,843
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。
 2. 土地の「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
 3. 建物の「当期増加額」のうち主なものは、「アダージョ福住」(長岡市)877,505千円、「UKビル」(柏崎市)334,732千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,102,872	72,812	621,770	122,387	431,526
賞与引当金	133,006	83,460	133,006	-	83,460
完成工事補償引当金	63,159	36,164	63,159	-	36,164
工事損失引当金	356,882	160,170	356,882	-	160,170
訴訟損失引当金	46,226	-	17,900	12,836	15,490
役員退職慰労引当金	231,907	26,000	-	-	257,907
債務保証損失引当金	191,496	-	-	14,604	176,892

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替・回収等による戻入額であります。
 2. 訴訟損失引当金の当期減少額「その他」は、支払不要額の戻入額であります。
 3. 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」は、損失負担見込額の減少に伴う戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	7,330
当座預金	4,868,166
普通預金	720,139
定期預金	875,990
別段預金	3,546
計	6,475,172

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
医療法人社団浅ノ川	211,188
平田バルブ工業(株)	47,850
日鉄パイプライン(株)	24,523
(株)日本海舗道	20,627
(株)佐藤渡辺	16,200
その他	177,174
計	497,563

(b)決済月別内訳

決済月別	金額(千円)
平成22年4月	128,889
5月	66,458
6月	57,124
7月	33,902
8月以降	211,188
計	497,563

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京電力(株)	1,600,447
新潟県	840,838
国土交通省	777,514
ルートイン開発(株)	749,025
柏崎市	731,988
その他	7,530,898
計	12,230,712

(b) 滞留状況

平成22年3月期計上額 11,249,371 千円

平成21年3月期以前計上額 981,341

計 12,230,712 千円

(二) 販売用不動産

物件所在地	土地		建物		合計額(千円)
	面積(m ²)	金額(千円)	面積(m ²)	金額(千円)	
新潟県内	32,817.89	503,298	26.07	3,214	506,512
宮城県内	119.00	1,785	-	-	1,785
石川県内	942.39	8,033	-	-	8,033
神奈川県内	2,004.00	70	-	-	70
計	35,883.28	513,187	26.07	3,214	516,401

(ホ) 未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
3,320,267	31,000,270	33,408,975	911,562

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	177,628 千円
労務費	26,750
外注費	543,544
経費	163,640
計	911,562 千円

(ヘ) 材料貯蔵品

ユニフォーム	5,067 千円
工事中材料	6,284
安全用品	2,789
重油等	1,292
その他	1,871
計	17,304 千円

(ト) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
植木不動産(株)	1,910,795
(株)さくら介護サービス	294,500
高浜観光開発(株)	151,568
計	2,356,863

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)上越工産	102,321
砺波住設(株)	96,468
(株)内外テクノス	74,761
(株)アール・ケー・イー	52,067
大林道路(株)	50,582
その他	1,732,510
計	2,108,710

(b) 決済月別内訳

決済月別	支払手形(千円)
平成22年 4月	754,091
5月	573,789
6月	381,116
7月	399,712
8月以降	-
計	2,108,710

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
北陸施設工業(株)	133,689
藤村ヒューム管(株)	115,012
(株)植木機工	77,780
敦井産業(株)	67,140
相澤建設(株)	63,241
その他	6,207,592
計	6,664,456

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)第四銀行	4,150,000
(株)北越銀行	1,139,960
(株)大光銀行	883,600
(株)みずほ銀行	500,000
(株)千葉銀行	400,000
その他	1,018,000
計	8,091,560

(二) 未成工事受入金

前期繰越高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
1,905,031	25,417,142	26,780,577	541,596

(注) 損益計算書の完成工事高36,218,998千円とこれに係る消費税等1,810,949千円との合計額38,029,948千円と上記完成工事高への振替額26,780,577千円との差額11,249,371千円は、「資産の部(ハ)完成工事未収入金(b)滞留状況」の完成工事未収入金の当期発生額であります。

(ホ) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	2,535,585
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	339,414
合計	2,196,171

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.uekigumi.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主(実質株主を含む)は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第62期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 四半期報告書及び確認書
（第63期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出
（第63期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月9日関東財務局長に提出
（第63期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社植木組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社植木組及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社植木組の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社植木組が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社植木組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社植木組及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社植木組の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社植木組が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社植木組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社植木組の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社植木組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社植木組の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。